



巻 頭 言

第18回アジア太平洋地域雑草学会に想う

財団法人 日本植物調節剤研究協会 理事 石田 良晴
九州支部長

第18回アジア太平洋地域雑草学会（APWS）が本年5月28日から北京において開催された。当植調協会ではこれまでと同様にチームを組んで学会に参加し、併せて中国における農業事情調査をも行なうことを目的に、調査団を派遣することとなった。吉沢顧問を名誉団長に、小生が団長を引受け、公立農業研究機関および植調協会関係者あわせて28名にのぼる派遣チームが編成された。

5月28日に成田空港特別待合室で結団式を済ませたあと、6日間の日程で直ちに北京へと出発した。政治の街北京は急速に近代化が進み、開かれた国際都市へと大きく変貌をとげているように直感される。さらには天安門や西太后ゆかりの頤和園等々数々の歴史ドラマを語り継ぐ特大スケールの建造物や遺跡には、ただただ圧倒されんばかりである。

当雑草学会は例年に準じて、オープンセレモニーのあと基調講演・分科会発表・ポスターセッション等多岐にわたっており、学会主催のレセプションもまさに盛況そのものであった。

なかでも今回特に注目される発表として、中国農業部農業検定所（通称ICAMA）顧宝根副所長によるジャンボ剤の研究結果が報告された。“水田除草剤の革命”と題して研究に至る経緯やジャンボ剤の特性・試験結果等多岐にわたる発表が行なわれた。引き続き各国より問い合わせや質問が集中し、とりわけ有意義にしかも参加者の注目をあつめた事が印象的である。

もともとこの件に関しては、日中雑草防除技術交流の一環として、吉沢顧問を中心としたジャンボ剤の研究交流が1998年度から開始され今日に至っている。もちろん関係メーカーの協力もいただき、1999年度からはジャンボ剤の適用

試験が各省・市において実施され、昨年および本年度にかけては普及展示圃も併せて実施されるに至った。

これまで中国の農村は経営規模が零細であり、農業の生産基盤はとりわけ脆弱そのものであった。しかし、中国農業はいま大きな変貌を遂げつつあると云われる。中国の農業・農村事情調査によると、農業生産と流通を数戸から数十戸の農家が協同して実施し、生産コストの低減・労働力の合理的な配分・市場競争力の強化などを図る動きが現在一部の地域に限定されてはいるものの活発化したとも云われている。生産すればほぼ確実に売れるという前提がくずれ、やがては技術革新の道を辿らざるをえないように思われる。21世紀にむかって“新しい農業科学技術革命を大いに推進する”という中国の農業政策が走り出したことによるものであろう。

このあと前述のICAMAおよび陝西省農業管理検定所（西安市内）を訪問し、現地の農業事情等その実態についても見聞を広める機会をいただいた。

とりわけ、西安近郊を車で1時間近く走る開地平線の彼方まで麦畑がつづき、見渡す限り麦一色である。零細規模の影響もあつてか、圃場の隅々や日陰にまでくまなく播種・管理されている。しかし、車を下りて圃場内に入ると収穫を間近に控えながら干ばつの様相がかなり著しい。生育は良好であるものの穂が傾かず、充実不良のままの立毛である。

中国北部を中心とした地域では近年異常な干ばつと高温状態が続いていると云われる。土ほりや黄砂等の現実も想像以上である。環境の改善とあわせて中国農業の近代化、そして豊かな農村生活を期待したいものである。